

2026年3月24日
評価委員会第7回試験研究分科会

2026年度 年度計画



地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター

理事長 黒部 篤

2025年度事業概況
第四期中期計画振り返り
2026年度計画

2025年度事業概況

第四期中期計画 経営方針

総合力で頼りになる 都産技研へ

- 1 中小企業のイノベーションを加速させる 技術支援 **技術支援**
- 2 新技術・新製品に着実につながる 研究開発 **研究開発**
- 3 変化に的確に対応できる 機動的運営 **運営**



東京都の産業の発展、都民生活の向上に寄与

2025年度は、第四期 中期計画（2021～2025年度）の**最終年度**

都産技研 基本情報

人員 (2025年4月1日時点)

- 職員数 **347名**
 - ・研究職 **271名**
 - ・事務職 **76名**
- 2025年度新卒採用職員 **11名**
 - ・研究職 **9名**
 - ・事務職 **2名**

職員平均年齢：**44.6歳**

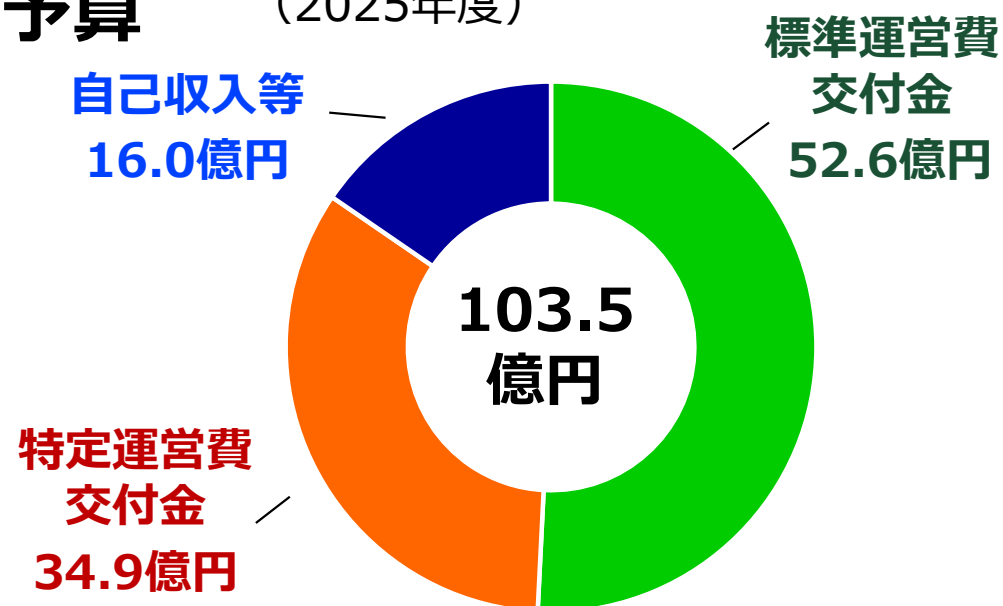
女性職員数 **86名 (25%)**

うち女性管理職 **7名 (15%)**

女性研究職数 **57名 (21%)**

博士数 **125名 (46%)**

予算 (2025年度)



参考：2024年度予算 126.6億円

本部の規模

・敷地面積：14,519m²

・建築面積：8,573m²

・延床面積：**33,129m²**

(テニスコート**127面分**)

都産技研 技術支援事業の全体像（2025年度）

技術支援

- 技術相談
- 依頼試験
- 機器利用
- オーダーメイド型技術支援
- 技術セミナー・講習会

研究開発

- 基盤研究
- 共同研究
- 外部資金導入研究

交流連携

- 多彩な連携
- 製品開発支援ラボ
- 海外展開の促進

プロジェクト型支援（戦略的支援）

- クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業
- 航空機産業参入支援事業
- ものづくりベンチャー育成事業
- バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業
- フードテックによる製品開発支援事業
- 介護現場のニーズに対応した研究開発推進事業
- 水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業
- サークュラーエコノミーへの転換支援事業
- 活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業

現在 9 事業（特定運営費交付金事業の中で実行）

地域支援

- 城東支所
- 墨田支所
- 城南支所
- 食品技術センター
- 多摩テクノプラザ

その他

- 情報発信

2025年度 Executive Summary (数値編) 2月末時点

技術支援

- ・技術相談
 - ・依頼試験
 - ・機器利用
- } **276,618/270,000件 (2月末時点)**
年間進行率 (利用件数) : 102%
- ・オーダーメイド型技術支援 **23/25件 (2月末時点) : 92%**
年間進行率 (製品化・事業化件数)
 - ・技術セミナー・講習会 (120件/年)

プロジェクト型支援 (特定運営費交付金事業)

- ・新産業創出支援 (3プロジェクト)
 - ・社会的課題解決支援 (6プロジェクト)
- ※後述

新事業展開支援 (交流連携・海外展開)

- ・多彩な連携
 - ・製品開発支援ラボ (入居企業数 : 18社)
 - ・海外展開の促進 (相談件数 : 425件)
- **年間進行率 (中小企業の海外展開に寄与した件数)**
: 70/48件 146%

研究開発

- ・基盤研究 **(基盤研究からの 発展件数)**
31/27件 (2月末時点)
年間進行率 : 115%
- ・共同研究 **(共同研究からの 製品化件数)**
10/ (14) 件 (2月末時点)
年間進行率 : 71%
- ・外部資金導入研究 **採択件数39/(28)件**
年間進行率 : 139%

地域支援

- ・城東支所 (14名)
 - ・墨田支所 (11名)
 - ・城南支所 (13名)
 - ・食品技術センター (20名)
 - ・多摩テクプラザ (33名)
- ※ () 内は職員数

その他

- ・情報発信 **プレス記事 21件**
 - TIRIクロスミーティング
 - TIRI NEWS, note

依頼試験・機器利用の実績

技術支援

依頼試験 2025年度 (2月末時点) **10.6 万件** **機器利用** 2025年度 (2月末時点) **17.0 万件**

- お客さまからの依頼を受けて、職員が試験を実施
- 高品質な試験データの提供、証明書を発行
- お客さま自身が機器を利用
- 中小企業では導入・維持が難しく、利用ニーズの高い装置を導入



無響室

音が響かない静かな部屋



におい分析システム

製品に付着した臭気成分や異臭の原因となった臭気成分を特定



温度・湿度試験装置

温湿度制御環境で製品動作を確認



積層造形機

機械部品、電子機器、医療機器、玩具などの部品を試作

第4期中期計画期間における 依頼試験と機器利用の合計利用件数

中期計画目標値に対する達成状況
133.2/130万件 (2月末時点)

年度別実績

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和8年2月末	合計
依頼試験 (件)	113,408	104,556	120,657	119,224	106,431	564,276
機器利用 (件)	131,623	148,001	153,431	164,680	170,187	767,922
合計 (件)	245,031	252,557	274,088	283,904	276,618	1,332,198

期間進行率



■ 利用件数

オーダーメイド（OM）型技術支援（1/2）

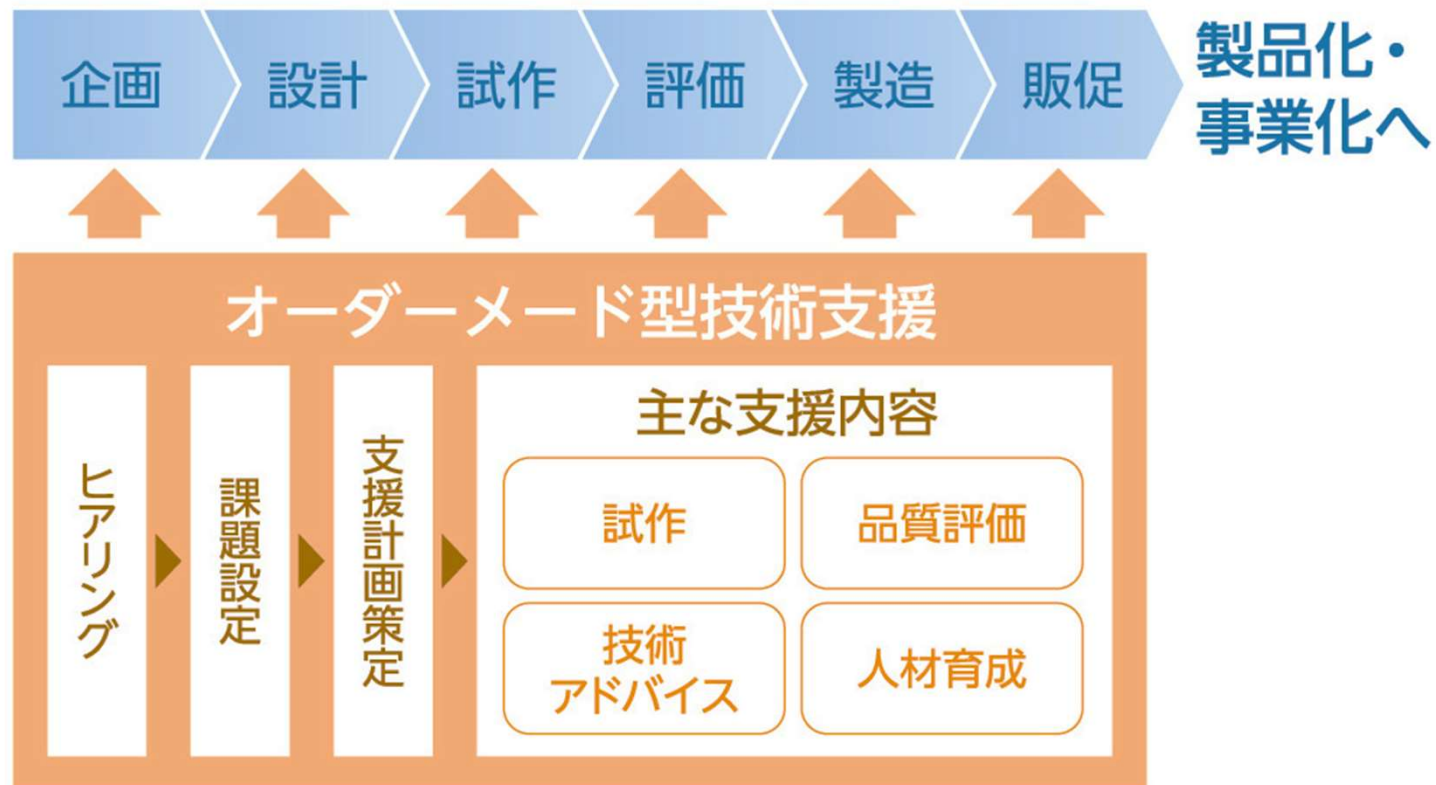
技術支援

OM型技術支援

2025年度 2月末時点 **584 件** 実施

- 利用者の開発段階に応じて、**さまざまなメニューを組み合わせ**て支援
- 人材育成のためのオーダーメイドセミナーや外部専門家による技術アドバイスも実施

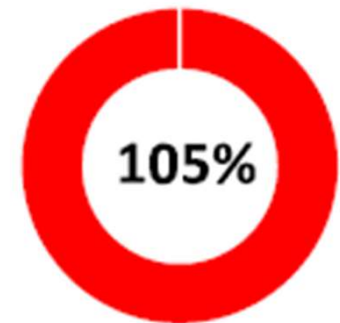
お客様の製品開発の流れ



第4期中期計画期間における OM型技術支援からの製品化・事業化件数

中期計画目標値に対する達成状況
126/120件（2月末時点）

期間進行率



■ 製品化・事業化件数

年度別実績

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和8年2月末	合計
製品化数（件）	30	20	22	31	23	126

事例

脱臭用フィルターの性能評価

- ・送風機に取り付けた状態での評価を検討
- 測定用の簡易ブースの提案
- ブース内での脱臭性能を評価



基盤研究からの展開件数

2025年度 2月末時点 **31件** 実施

○ 基盤研究の成果事例

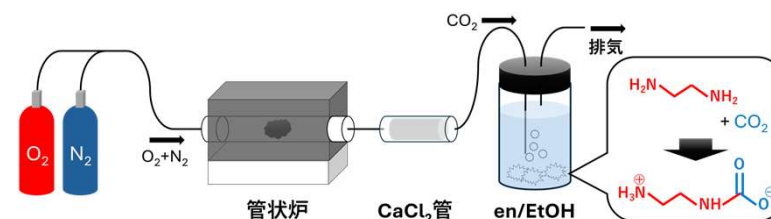
製品のバイオベース度を測定する新技術を開発

【基盤研究実施時期：2023～2025年度】

- ・ バイオマス由来製品の表示には分析による評価が必要
- ・ **簡単な前処理**と広く普及している**分析装置**を用いて新たなバイオベース度測定を実現
- ・ 従来法と比較して、**低コスト・簡便かつ実用的な精度**を兼ね備えた測定法を開発
- ・ 今後、**技術支援での対応、規格化に向けた展開**を予定



様々なバイオベース度の製品



開発した試料前処理装置

基盤研究からの展開件数

中期計画目標値に対する達成状況
153/135件 (2月末時点)

年度別実績

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和8年2月末	合計
発展・採択 (件)	31	22	32	37	31	153

期間進行率



■ 展開件数

共同研究からの製品化・事業化件数 2025年度 2月末時点 **10件** 実施

共同研究からの製品化支援事例

土砂災害の前兆を早期検知可能なセンサの開発

- ・水分の多い土壌を高い精度で測定
- ・大規模な掘削が不要
- ・土砂崩れの予測に必要なデータを異なる深さで取得可能（全長2m）



図1 土砂災害危険区域のモニタリング

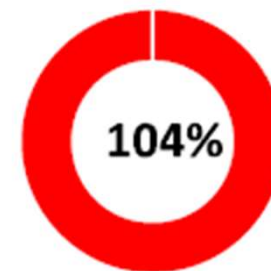
共同研究からの製品化・事業化件数

中期計画目標値に対する達成状況
73/70件（2月末時点）

年度別実績

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和8年2月末	合計
製品化数（件）	14	15	19	15	10	73

期間進行率



■ 製品化・事業化件数

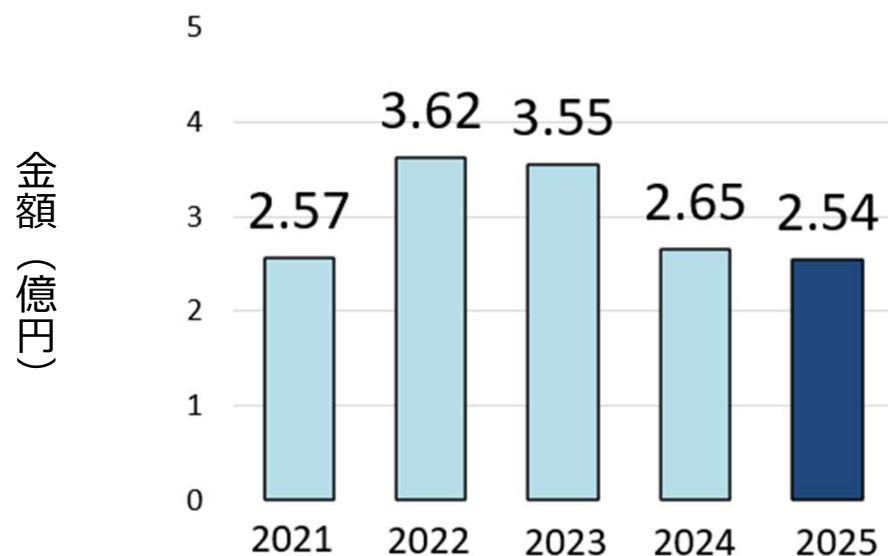
提案公募型研究、受託研究

2025年度 2月末時点 **39件** 実施

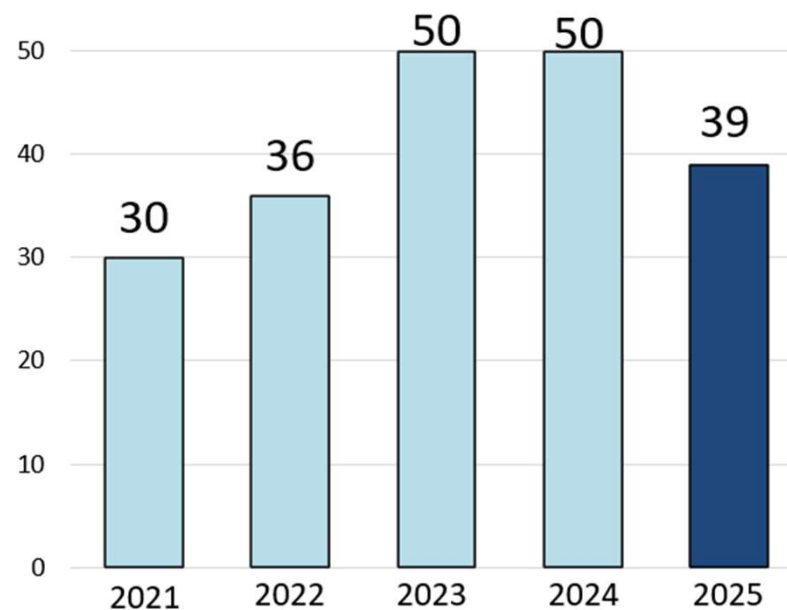
歳入総額：**2.54億円**

新規採択件数も順調に推移

外部資金導入研究の歳入総額の推移
(2021~2025年度)



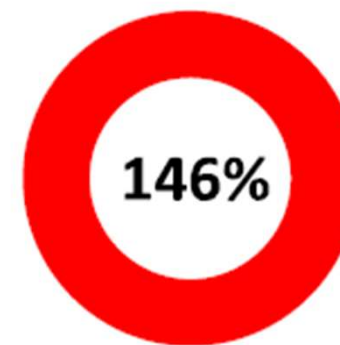
外部資金導入研究の新規採択件数の推移
(2021~2025年度)



第4期中期計画期間における外部資金導入研究の採択件数

中期計画目標値に対する達成状況
205/140件 (2月末時点)

期間進行率



■ 採択件数

年度別実績

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和8年2月末	合計
採択数 (件)	30	36	50	50	39	205

内容例

◆ 科学研究費助成事業 10件

- ・ローカル5G無線電波を利用した物体認識および無線電波推定を応用した遠隔操作の研究
- ・複合化熱電材料の設計指針の確立に向けた研究
- ・ウシ血中糖タンパク質糖鎖による周期を通じた黄体機能判定と早期妊娠診断への応用

◆ 受託研究 14件 等

○ Go-Tech（サポイン）からの製品化支援事例

歯科用矯正器具（アライナー）の製品化支援

【共同研究実施時期：2021～2023年度】

- ・都産技研の評価支援のもと、支援企業がサポイン事業で開発した高機能レジンを経済用途へ展開
 - ・支援企業が3Dプリンタで造形する歯科矯正器具（ダイレクトアライナー）用の材料として販売開始（2025/10～）
- 国産レジンで初めて、ダイレクトプリントアライナー用レジンの医療機器クラスⅡ薬事認証を取得



○ NEDO委託事業からの支援メニュー開始事例

海洋生分解性プラスチックのフィールド試験サービスを開始

- ・9月1日より都産技研における支援開始
- ・海洋生分解性プラスチックの海洋環境下における分解度の測定
- ・最新の国際規格ISO 16636に準拠した試験への対応



第四期中期計画期間の事業

特定運営費交付金事業（新産業創出支援）

特定運営費交付金事業（社会的課題解決支援）

特定運営費交付金事業（施設・機器整備）

2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
第四期中期計画の達成（標準運営費交付金事業）				
★食品技術センターの統合 ★OM型技術支援の開始 ★新総務システム ★新業務システム			第五期中期計画の策定 ★城東支所リニューアル	
★新財務システム			★城東支所リニューアル	
★城東支所休館				
中小企業の5G・IoT・ロボット普及促進事業			クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業	
			航空機産業への参入支援事業	
			ものづくりベンチャー育成事業	
			バイオ基盤技術を活用したヘルスケア産業支援事業	
			フードテックによる製品開発支援事業	
プラスチック代替素材を活用した開発・普及プロジェクト			介護現場のニーズに対応した研究開発推進事業	
都政課題解決プロジェクト			水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業	
			サーキュラーエコノミーへの転換支援事業	
障害者スポーツ研究開発推進事業			活発な活動を支える障害者用具等研究開発推進事業	
			海外展開競争力強化支援事業	
情報システム等の整備				
デジタル化推進事業				
支所等の機器整備（城南支所、食品技術センターの機器整備）				
ゼロエミッションに資するモビリティ産業支援事業				
			本部の機器更新整備	
			本部ゼロエミッション化推進工事	
			城東支所の施設整備	

【背景】

サステナブルな「スマート東京」の実現に向けクラウドと連携した技術の発展が期待されている。これまで都産技研が取り組んできたローカル5G、IoT、AI、ロボット技術をさらに発展させ、中小企業のクラウドを活用した関連製品市場への参入を推進

【目的】

フィジカル空間とクラウド空間をつなげる製品開発を進め、新規分野における基盤技術・製品開発を拡大
中小企業でのビジネス化を推進するために、関係機関と連携し、実証試験を積極的に進める

【方向性】

- <製品化支援> 公募型共同研究を開発型と実証型に分けて事業化・製品化を推進
- <研究開発> クラウドと連携可能なハードウェア、ソフトウェア等の研究を推進
- <機器整備> 5G基地局のアップグレード、ロボットの評価設備、IoT展示スペースのリニューアル等を整備

【2025年度）の主な取組】

- ・研究・支援事業：公募型共同研究 8件採択、基盤研究・共同研究 12件実施
- ・特許出願：基盤研究からの特許出願 2件
- ・機器整備：ロボット・エレベータ連携設備、ドローン検証設備のテスト運用、IoT展示スペース公開

事業の流れ	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
製品化支援	クラウドを活用した5G・IoT・ロボット製品に関する公募型共同研究(開発型・実証型)を実施	より多くの中小企業の製品化を支援		
研究開発	クラウド連携に向けた新たな技術分野における技術支援に向けて都産技研のシーズ蓄積のために実施	技術の蓄積、公募型共同研究、共同研究への製品化の活用を目指して支援		
機器整備	5G基地局アップグレード、ドローン検証設備整備完了 ロボット・エレベータ連携設備 IoT展示スペースリニューアル完了	テスト運用 テスト運用	公募型共同研究等で導入機器を使用し、製品化を促進	

【事業内容】

- 2017年度から都が行うTMAN*事業と連携し、航空機産業に参入したいまたは参入済みだが販路を拡大したい中小企業を技術の側から支援（*Tokyo Metropolitan Aviation Network）
- 航空機産業の主たる市場である欧米に進出できるように、国際規格に準拠した依頼試験を準備、提供
- 航空機部品を製造するために必要な一貫生産体制の構築支援、国際競争力強化のための共同研究実施

【2025年度の主な取組】

- 航空機部品の製造技術開発のための共同研究を実施（7テーマ）
- 航空機分野の品質管理（JISQ9100）の認証を取得し、規格試験を提供。
ASTM規格に基づいた硬さ試験、FAR規格に基づいた燃焼試験の実施
- 航空機部品を対象にした「戦略的販路開拓ワークショップ」を開催（2～5回/年）
- 市場競争力を高めるための「即応強化ワークショップ」を開催（約5件/年）
- TMANの製造能力をPRするために、シンガポールエアショー（SA2026）、MARPA Conferenceに出展（試作した航空機部品などを展示）
- コスト優位性を高めるために、材料のJISと海外規格との同等性を示すデータベースを構築
- 航空機製造における特殊工程について「TMAN特殊工程研究会 非破壊検査部会」を開催
- 航空機に関する課題を解決するために航空機専門アドバイザーを派遣



JQA-AS0233
航空機規格対応試験

JISQ9100の登録番号
と登録範囲

MARPAとの共催で、航空機の部品に係る安定供給確保、経済安全保障推進に関する解説を含めた「MARPA-TIRI PMA Parts Seminar（MARPA-TIRI共催セミナー）」を初開催

※1

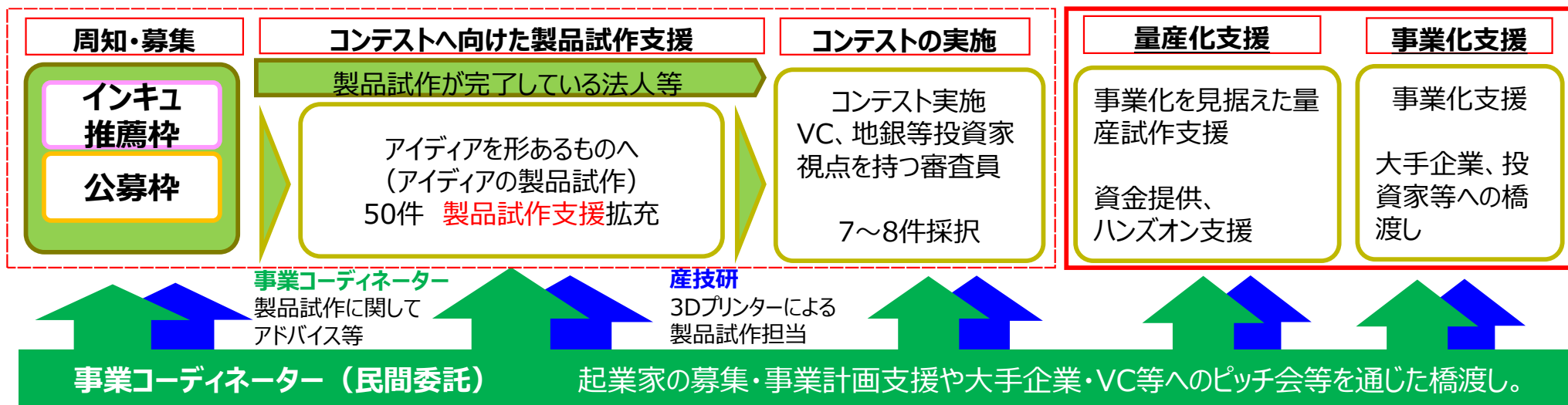
※2

※1 MARPA（Modification and Replacement Parts Association）航空機改造及び交換部品協会（米国の非営利団体）
※2 PMA（Parts Manufacturer Approval）・・・FAA（連邦航空局）が認証した航空機部品の製造・販売を許可する制度

ものづくりベンチャー育成事業（4年目：最終年度）

プロジェクト型支援

- ▶ものづくりベンチャーがアイデアを形にすることができるよう、都産技研の技術指導や機器利用、資金調達など、段階に応じて必要な支援を受けながら短期間で成長できる仕組みを構築
- ▶試作から製品化に向けて、ものづくりベンチャー企業や起業を目指す個人を支援



【2025年度までの取組と成果】

(1) 試作品造形におけるデジタルものづくりサイトでの支援
これまでコンテストにて合計24者を採択し、造形、工作機器の利用やオペレーターによる3Dデータに関する技術相談により、事業化を見据えた試作支援を実施。

(3Dプリンターによる試作支援 部品点数：計10,848点)

(2) 事業化ピッチイベント（DEMODOY）を開催

参加者：2023年度64名、2024年度47名、2025年86名（計197名）

支援の成果：起業数5社（個人9者中）

製品化6社（4社予定、2社確認済）

2024業務実績報告書より



コンシューマ用筋電センサー「筋肉Phone」



事業化ピッチイベント（DEMODOY）

【背景】

- 少子高齢化や健康志向の高まりの中、都民が生き生きと働き、生活する社会を実現するために、今後、健康・医療産業の発展が期待されている
- 医薬品、とりわけ**化粧品**や**食品分野**では健康増進のための機能性商品等の市場は伸びているほか、規制面からも中小企業にとって参入しやすい
- 健康・医療分野における技術革新には、**動物実験の代替法等**、**バイオ基盤技術の高度化**が不可欠であるため、バイオ技術を活用した高付加価値な製品等の開発を支援する

【2025年度までの主な取組と成果】

1 技術支援

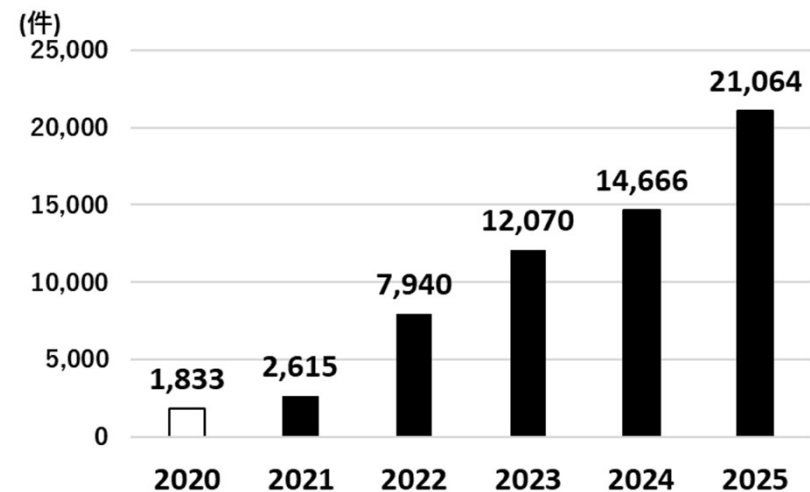
約40機種を整備し技術支援を実施
依頼試験と機器利用の技術支援実績が年々増加

2 人材育成

セミナー・講習会を開催
42回/7年、約2,800名受講/7年

3 研究開発

- ①動物実験代替に貢献する基盤研究 計17テーマ
- ②共同研究による化粧品の開発 計1テーマ
- ③特許出願 3件



技術支援実績の年度別推移

* 2025年度2月末実績まで

【2026年度の主な取組予定】

中小企業のニーズもあり、プロジェクト終了後は標準運営費交付金事業に移行して、技術支援や、研究開発活動(特に共同研究)などを継続する
また、普及活動として化粧品産業技術展等の展示会を通じて、化粧品開発支援につながる活動を継続する

【背景】

- ▶ 世界的な人口増加による食料危機、**少子高齢化や共働き増加に伴う生活様式の変化**などの影響により、食品を取り巻く技術ニーズは多様化しており、このような多様化する技術ニーズに対応する開発を支援
- ▶ ウクライナ情勢に端を発した小麦価格の高騰は、輸入に大部分を依存し海外情勢の影響を大きく受ける小麦の代替を進めていく必要性を明らかとしたため、**輸入小麦代替の製品開発**を支援

【2025年度までの取組と成果】

① 機器整備・技術支援

機器整備数 12機種

技術支援数（2月末） 計385件

- ・輸入小麦代替のために、玄米麺の開発支援を行い、試作品を完成

② 研究開発実績

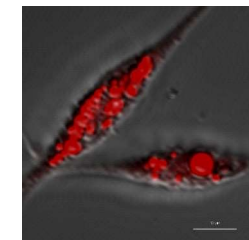
- ・基盤研究 16件、公募型共同研究 6件を実施
- ・本事業からの展開として申請し採択された外部資金導入研究 2件

③ 人材育成・成果普及

- ・オンラインセミナー 計 8回 開催、累計 873名 受講
- ・展示会 計 10回 ブース立ち寄り人数 累計 2,872名
- ・プレス発表 「世界初、ウナギの脂を連続生産できる細胞の樹立に成功 — 絶滅が危ぶまれるニホンウナギを未来の食卓へ —」（12月2日）
報道 計 85件
- ・外部発表 学会発表11件、論文掲載 1件
- ・事業終了後は標準運営費交付金事業に移行し、機器利用や基盤研究等を継続



玄米粉100%で小麦代替した半生麺（試作品）



脂肪滴（赤色）をためた細胞プレス「世界初、ウナギの脂を連続生産できる細胞の樹立に成功—絶滅が危ぶまれるニホンウナギを未来の食卓へ—」より



本事業の研究成果をセミナーで成果普及

【背景】

- 高齢社会が進展する中で、介護需要は増大しているが、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する**次世代介護機器の開発**が急務
- 今後、介護需要の増加により、介護市場の拡大が見込まれ、中小企業が参入するチャンス

【目的】

介護事業者等のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器等の研究開発を推進し、介護従事者のニーズに応えるとともに中小企業の成長を促進していく

【事業連携機関】 東京都福祉局、中小企業振興公社 等

【2025年度までの主な取組と成果】

① 介護環境の改善に資する研究開発

公募型共同研究 2 件実施（2024年12月～2025年11月）

研究テーマ「自動車乗降支援用具の開発」

研究テーマ「体感型歩行自立支援機器を使用した歩行改善プログラムの自動生成」

② 成果普及の推進

- ・展示会にて公募型共同研究2件の成果を公開（Care Show Japan2026 2026年2月25日～27日）
- ・公募型共同研究の成果を中心とした事業の終了報告書を作成
- ・事業終了後は、生活工学センターに引き継いでいく予定



自動車乗降支援
座面が乗降可能な車いすを開発



歩行自立歩行改善プログラム
支援機器を自動生成するシステム
を開発

【目的】

気候変動などの地球環境への対応における解決手段の一つとして、大都市東京都における水素エネルギーの活用に向けた技術課題を抽出し、技術面、コスト面、インフラ等の社会課題解決として、国内外の研究機関や産業界と連携した水素関連基盤研究の推進

【2025年度までの取組と成果】

- ・調査 海外における水素事業の取組や中小企業支援策等を調査
- ・研究開発 基盤研究 3件の実施
- ・普及啓発活動 セミナーを計 2 回開催
- ・広報活動 プレス発表 1 件

調査

東京都環境科学研究所と共にドイツ連邦材料試験研究所 (BAM) やバーデン・ヴュルテンベルク州立太陽エネルギー・水素研究センター (ZSW) を訪問し、研究事例や中小企業支援事例を調査



ドイツ連邦材料試験研究所 (BAM)



バーデン・ヴュルテンベルク州立太陽エネルギー・水素研究センター (ZSW)

普及啓発

●「水素エネルギーの活用に関するセミナー」を開催
中小企業に向け、水素エネルギーの最新技術動向や国内外の水素エネルギーを取り巻く情勢に関する講演

- 「水素技術研究会」を発足
水素に関する勉強会、見学会をよる水素に関する情報収集及び情報提供。企業同士の意見交換を通じ、ニーズ収集、シーズ探索ができる場を提供
2026年度以降も継続予定。

【背景】

- 近年、資源・エネルギー需要の増大による資源価格高騰や資源枯渇のリスク、食品廃棄物量の増加や海洋プラスチックなどによる環境問題の深刻化などが世界的な課題
- 都でも「2050年CO₂排出実質ゼロ」を実現するため、サーキュラーエコノミーへの転換・資源循環を促進

【2025年度までの取組】

① 調査およびリーフレットの作成・セミナー開催 (2023年度)

- ・サーキュラーエコノミーの実現のための国内外の動向の調査及び有識者による検討会を実施
- ・サーキュラーエコノミーへの中小企業の参入をポイントとした、事例調査や企業へのヒアリングを実施
- ・中小企業の循環経済事業への参入を啓発するためのリーフレット (ガイド・マップ) の作成
- ・興味のある企業を対象としたオンラインセミナーを開催し、調査結果を普及

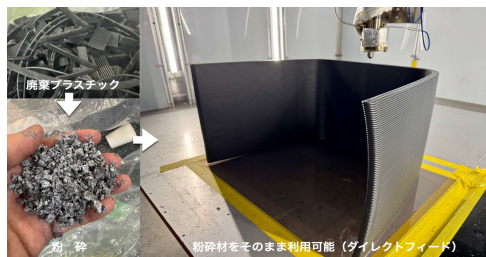
② 研究開発

- ・公募型共同研究 合計4件実施

③ 展示会等による普及活動

研究開発の成果(2024年度2件、2025年度2件)を中小企業の実践的なプラスチック循環技術としてサーキュラー・エコノミーEXPO(3月17日-19日、ビッグサイト)にて公開。成果の展開を促進するためにブース展示と併せて、企業担当者によるプレゼンテーションを実施。

事業期間終了後もサーキュラー・エコノミーに資する事業創出の一助として、各テーマの動画を作成しwebページに掲載する。



リサイクルのための装置開発



マテリアルリサイクル技術の開発

【背景】

- ▶ 東京2020パラリンピック競技大会では、都が中小企業を支援し開発された障害者スポーツ用具を、アスリートが使用し、メダル獲得に貢献した。これらの研究開発の成果を、**パラリンピックのレガシー**として、広く都民のQOL向上に資する研究開発につなげる
- ▶ これまで得られた知見を活用し、**障害者スポーツ用具開発だけでなく、日常の活発な活動を支える障害者向け新製品・新技術を開発し**、障害者の活動範囲を広げ、社会参画推進を図る

【2025年度までの取組】

①「日常の活発な活動を支える障害者用具」開発支援

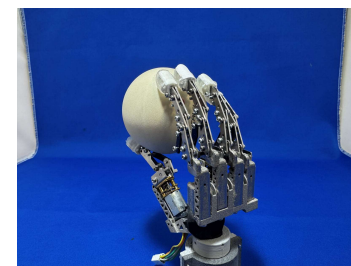
- ・公募型共同研究5件実施
(実施例)



日常用、競技用
切り替え可能な
軽量車いすの開発



視覚障害の
症状改善
に向けた
レンズ開発



小児用
電動義手
の開発

②成果普及の推進

- ・展示会にて公募型共同研究4件の成果を公開
H.C.R.2025 第52回国際福祉機器展 & フォーラムなど 3展示会にて実施
- ・公募型共同研究の成果を中心とした、事業の終了報告書を作成。
展示会など成果普及に活用
- ・事業終了後は、生活工学センターに引き継いでいく予定

海外展開支援

- 中小企業のための海外展開支援を実施
- 国際規格や海外の製品規格に関する相談
- 海外の製品規格に適合した評価試験の情報提供などの技術的な支援
- 中小企業の海外展開に寄与した件数
2025年度：70件（2月末時点）

バンコク支所

公社タイ事務所と連携強化

• 公社タイ事務所と同じ建物に**事務所を移転し、引き続き連携**

• 公社と連携した相談件数
2025年度：153件
（2月末時点）

（参考）2024年度：128件



第4期中期計画期間における 中小企業の海外展開に寄与した件数（2月末時点）

中期計画目標値に対する達成状況
260/120件（2月末時点）

期間進行率



■ 展開件数

10周年記念行事

日タイ企業交流会(公社タイ事務所との共催イベント)にて、バンコク支所・公社タイ事務所の10周年記念ブースを設置



バンコクのカールトンホテルにて

年度別実績

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和8年2月末	合計
寄与数（件）	30	53	55	52	70	260

本部一般公開の開催



ファミリー層向けに6年ぶりに開催

- ・実験室スタンプラリー
- ・体験コーナー
- ・ロボット展示 などを実施

研究成果プレスの強化

2025年度プレス記事 全21件（2月末時点）

例
海洋生分解性プラスチックの“実海域（フィールド）”試験サービスを9月1日より開始

—最新の国際標準規格 ISO16636に準拠—

がんマーカーを迅速検出する小型センサを開発

—在宅医療でのがん早期発見・治療モニタリング応用へ道—

世界初、ウナギの脂を連続生産できる細胞の樹立に成功

—絶滅が危ぶまれるニホンウナギを未来の食卓へ—

地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター
TOKYO METROPOLITAN INDUSTRIAL TECHNOLOGY RESEARCH INSTITUTE

2025年8月21日

フィールド
海洋生分解性プラスチックの“実海域”試験サービスを9月1日より開始
—最新の国際標準規格 ISO16636に準拠—

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（都産技研）は、海洋生分解性プラスチックが実際の海洋環境でどの程度分解されるかを測定するフィールド試験の受託を、2025年9月1日より開始します。本サービスは、最新の国際標準規格ISO16636:2025「水環境条件下でのプラスチックの崩壊試験」（2025年4月発行）を採用し、信頼性の高い試験によって海洋生分解性プラスチックのメーカーや、活用を検討されている川下企業の製品開発を強力に後押しします。

■ 背景

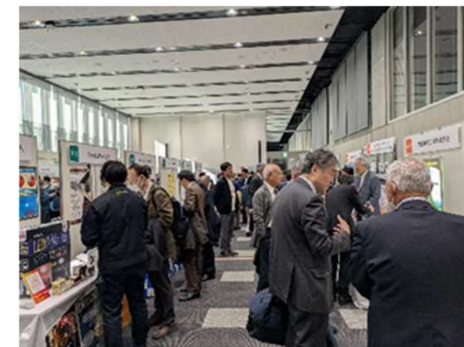
海洋プラスチックごみ問題への関心が世界的に高まる中、解決策の1つとして海洋生分解性プラスチックの普及が期待されています。生分解性の証明には、室内試験（ラボ試験）だけでなく、実際の海洋環境（フィールド）での分解性を「国際的に認められた方法で測定したい」というニーズがありました。

海洋生分解性プラスチックとは

海洋環境中の微生物の働きによって、最終的に二酸化炭素と水まで分解可能な樹脂材料。

① 東京イノベーション発信交流会 (2016年度～)

- ・企業間連携・共創、協業などを後押しする都産技研主催の技術交流会 (1/16開催) 参加者196名 (前年度149名) ブース出展企業26社、出展者プレゼンテーション実施16社 協業・共同開発開始および相談中：4社11件 (出展1か月後の追跡調査結果)



東京イノベーション発信交流会

② 東京都異業種交流グループ合同交流会 (1985年度～)

- ・異業種交流グループ間交流やオープンイノベーションの促進を目的として開催 (2/13) 参加者162名 (前年度130名) ブース出展企業：29社、技術商談会での商談件数：19件 技術マッチング会の参加者数：29名



東京都異業種交流グループ合同交流会

③ 技術研究会

- ・DX推進センター技術交流会 (2/26) 東京都IoT研究会、サービスロボット事業化交流会、ローカル5G研究会の合同交流会 (参加者50名)
- ・ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会が開発した製品が地産地消アワード2025で優秀賞を受賞



ユニバーサルファッション製品の企画開発研究会が開発した無縫製ニットのインナー

① 金融機関との連携

- ・東京イノベーション発信交流会への出展企業の推薦を依頼
金融機関担当者同行の上出展企業6社を事前訪問し、保有する技術や課題をヒアリング（朝日信金、西武信金、多摩信金、さわやか信金、きらぼし銀行）
6社のうちイベントをきっかけとした都産技研事業利用2社3件

② 自治体等との連携

- ・区と連携した技術セミナーの開催（1件）
江東区『都産技研3Dプリンターセミナーin青海』（3/5）参加者21名
- ・区主催のビジネス相談会での出張技術相談
 - ①板橋区・北区ものづくり企業ものづくり商談会（10/31）
 - ②いたばし産業見本市（11/13、14）
 - ③品川区ものづくり・IT商談会（11/21）
- ・協定締結機関の表彰、助成事業への協力（技術審査）
東京都ベンチャー技術大賞、発明大賞ほか多数



江東区主催の連携技術セミナー



公社企業巡回員の都産技研見学会（参加者22名）

③ 東京都中小企業振興公社との連携

- ・公社企業巡回員への都産技研事業紹介・施設見学会（8/18）
- ・公社と連携した技術相談対応13件（機器利用4件、受託研究1件に展開）

技術セミナーのオンデマンド配信におけるオンライン決済対応を開始

オンライン決済の手続き方法 注)画像はテスト当時のものです。



組織風土

◆「自ら考え自ら行動する」組織風土の醸成

- 中長期戦略を、内部で自由闊達に議論する場を設定
- 5つの会議体設定による組織横断的な議論の活性化を継続
 - ・ 内部統制会議
 - ・ 安全健康会議
 - ・ 資金資産会議
 - ・ 人事会議
 - ・ 情報マネジメント会議

◆ 所内コミュニケーションの活発化

- 役員と幹部職員との相互の意思疎通を促進するため、少人数構成でのテーマ設定型ディスカッションを開始
 - ・ 役員+幹部職員 4～5名での開催
 - ・ 参事級は年4回、副参事級は年2回実施
 - ・ テーマ例：組織開発、リーダーシップ
- 「入所3年目発表会」を継続

人材育成

◆ 人材育成プログラムの再構築

- 管理職のマネジメント力の向上
 - ・ 技術系職員の階層別教育等の再検討
- 中小企業への出向派遣研修を開始

◆ 職員向け勉強会

- 職員の研究活動の一助となるトピックスを提供

第五期にむけた取組

◆ 円滑な事業開始に向けた準備

- 組織構造、仕組み、人材など8つのチームを組成し、課題ごとに議論

◆ 戦略的に取り組む技術領域の調査

- 13の技術領域について都産技研の取り組むべき技術分野を検討

その他

- 2025年度給与改定
- DX推進：デジタル化実証プロジェクトを継続し、業務の効率化を推進
- カスタマーハラスメント対応方針の策定

城東支所リニューアルオープン

運営

技術の力で中小企業の未来を作る ～地域に密着した製品化・事業化支援～

改修工事を行っていた城東地域中小企業振興センターでの業務を再開
デジタル技術を活用した製品デザイン支援や加工技術など地域企業の製品開発支援を行う

1. 経過

- 2023年度から事業を休止
東京都城東地域中小企業振興センター改修工事
改修中は本部でプロダクトデザイン支援のみ実施
- 2025年11月4日 段階的に城東支所の事業再開
- 2026年1月20日 リニューアル記念セミナー開催
(公社城東支社と共催)



城東支所受付



リニューアル記念セミナー
講演2テーマと城東支所見学

2. デジタル技術を活用したデザイン・試作・評価



第四期中期計画の振り返り

第四期における特徴的な取組

組織運営

5つの会議体設置による、組織全体の見える化と議論を推進
技術支援・研究開発における定期的な議論を通じて、改善志向のマネジメントを推進

人事制度

複線型人事制度により、専門性重視と管理職志向の双方のキャリアを確保

人材育成

企業派遣研修の再開、入所三年目発表会による成長の可視化
役員と部長級・課長級との懇談会にて、組織開発等を議論

研究成果の類型化

都政課題と関連づけて、DX、カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ウェルビーイング、ものづくり関連の産業基盤強化、の5つに類型化

DX推進

都産技研のDXを推進するため、役員直轄のデジタル化推進室を新設
ボトムアップ型の所内DX推進活動を実施し、スピード感をもって業務に実装

第四期（2021年度～2025年度）実績（2月末時点）

項目	中期期間目標	2025年度 実績（2月末）/計画	第四期実績（2月末） （対期間目標）	進捗
依頼試験・機器利用 【利用件数】	1,300,000	276,618/270,000	1,332,198 (102%)	達成済
オーダーメイド型技術支援 【製品化・事業化件数】	120	23/25	126 (105%)	達成済
基盤研究 【成果展開した件数】	135	31/27	153 (113%)	達成済
共同研究 【製品化・事業化件数】	70	10/（14）	73 (104%)	達成済
外部資金導入研究 【採択件数】	140	39/（28）	205 (146%)	達成済
知的財産 【実施許諾件数】	35	7/（7）	57 (163%)	達成済
海外展開寄与件数	120	70/48	260 (217%)	達成済

第四期中期計画目標値は、2025年度2月末時点で全て達成

2026年度計画

第五期中期計画 経営方針

第四期中期計画	第五期中期計画
<p data-bbox="185 411 1032 475"><u>総合力で頼りになる 都産技研へ</u></p> <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="241 579 1070 738">1 中小企業のイノベーションを加速させる技術支援 技術支援<li data-bbox="241 882 1070 1074">2 新技術・新製品に着実につながる研究開発 研究開発<li data-bbox="241 1281 1070 1473">3 変化に的確に対応できる機動的運営 運営	<p data-bbox="1144 411 2013 475"><u>「頼りになる都産技研」であり続ける</u></p> <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="1171 571 2051 738">1 「より数多くの中小企業への技術支援の提供」 Horizon-1<li data-bbox="1155 794 2051 978">2 「既存事業の産業競争力強化に資する研究開発の推進」 Horizon-2<li data-bbox="1167 1018 2051 1217">3 「新市場の開拓を後押しするための新技術の探索」 Horizon-3<li data-bbox="1178 1289 2018 1513">4 「機動的な組織運営と事業を支える研究開発人材の育成」 運営

組織再編

「所内連携」と簡素化を意識した組織再編

◆「支所」関係

- 現在の4支所は、地域密着型の『支所』と専門特化型の『センター』に整理
- センターは、技術出口を強く指向した連携拠点としての位置づけ
- 所内連携を高めるために、センターは各技術部の傘下におく
(拠点は分かれるが、指揮系統は各技術部に統合する)

◆本部制の廃止

- 「技術支援本部」の研究部隊は、専門性を勘案して、各技術部（現研究開発本部）へ再編
- お客様サービス窓口の実行部隊は 役員直下の「お客様支援室」へ、
また技術支援の企画部隊は「企画部」へ移管

◆重複機能の統合

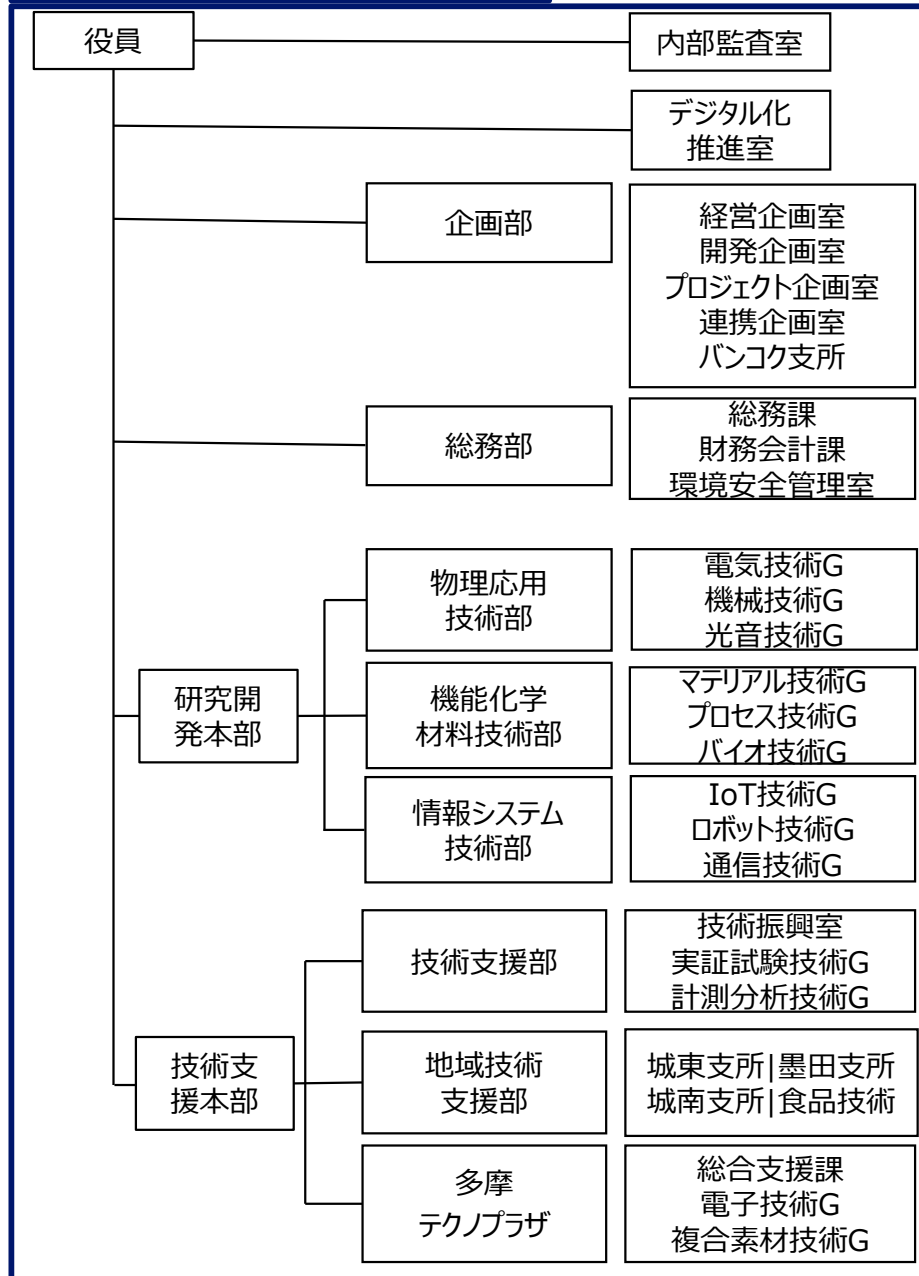
- 資金ベースではなく、技術ベースで管理する体制へ。

◆技術専門分野の大括り化

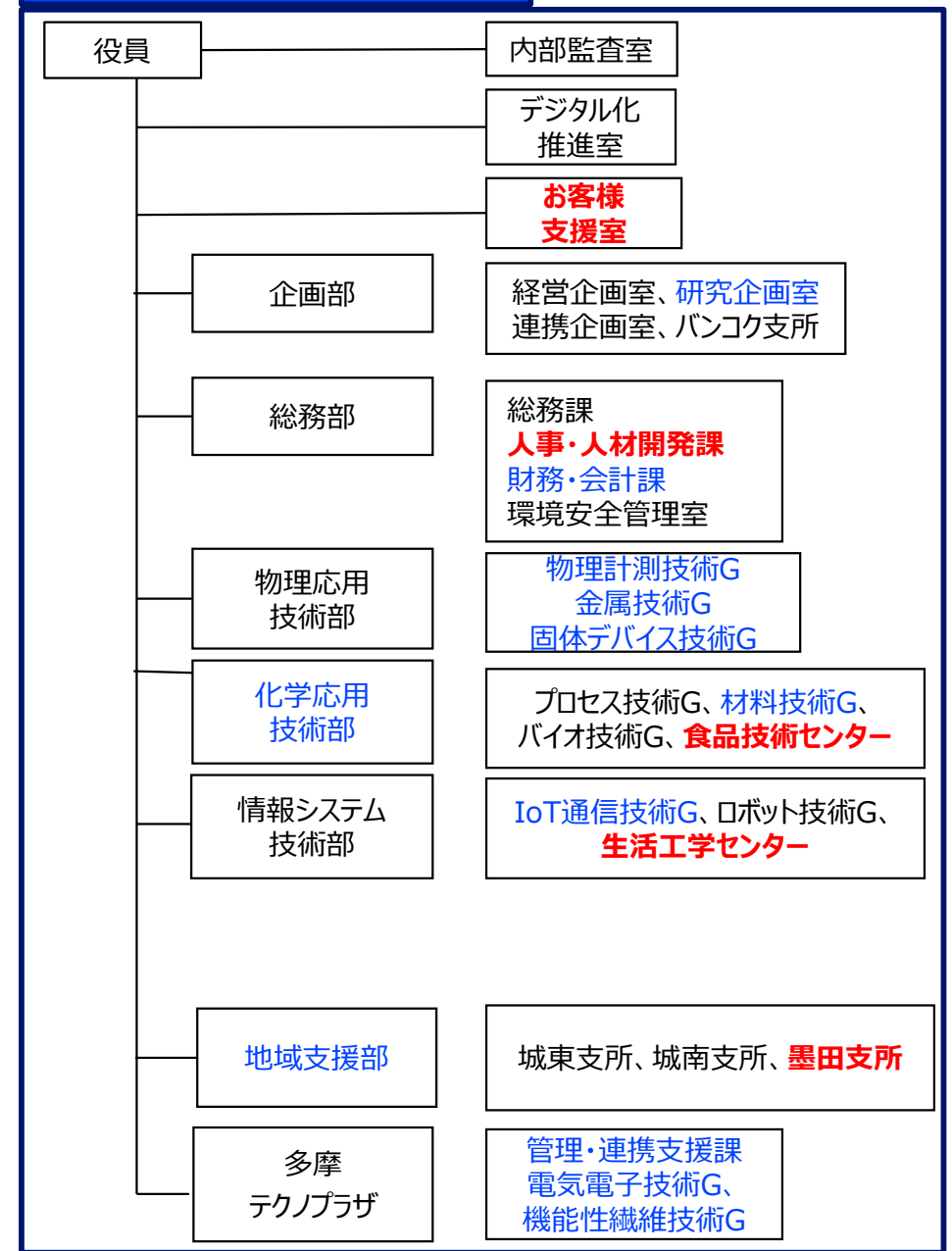
- 研究者の専門性を高度化することは最重要だが、タコツボ化を防止し、お客様に価値ある技術（技術出口）をアジャイルに提供できる体制へ。

組織図 (新旧)

2025年度



2026年度



技術相談

◆支援事業の入口である「技術相談」において、新規ご利用の拡大を目指す

新規利用事業所の拡大：技術支援の質の向上・支援機関との連携・情報発信の強化

技術相談

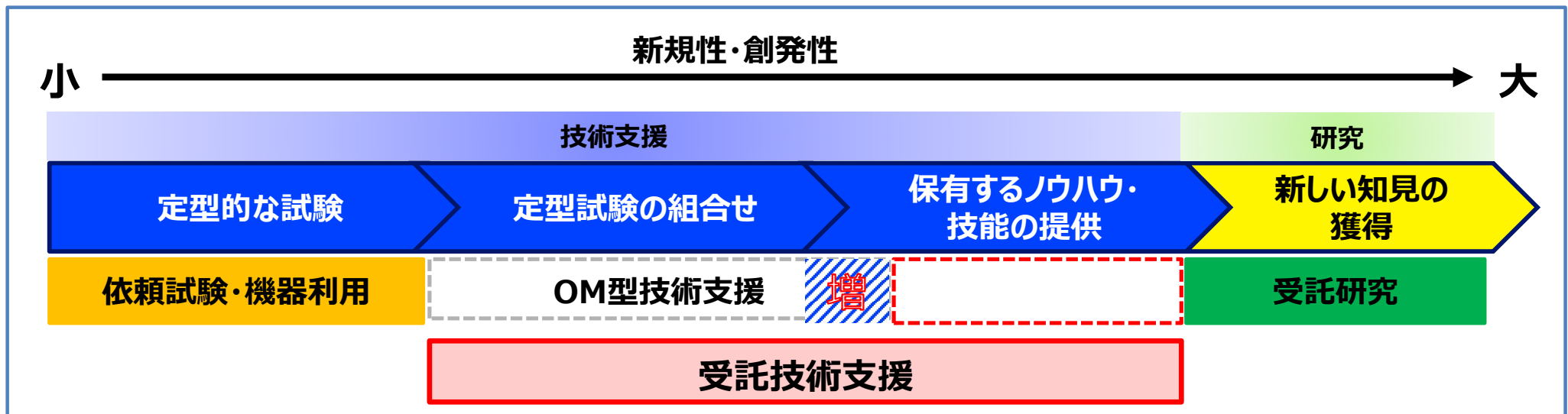
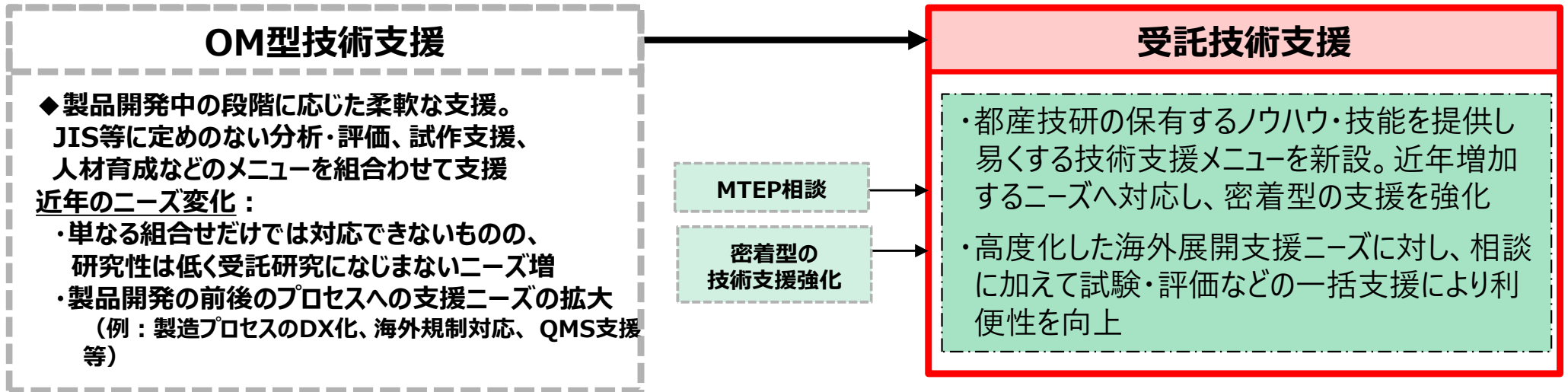


第五期中期目標KPI

技術相談を新規に利用した事業所数及び直近5年間に相談実績がなく、再度利用した事業所数
期間中累計 12,500事業所（2026年度目標：2,500事業所）

受託技術支援

◆技術サポートの強化 と 海外展開支援の拡充を目的とした「受託技術支援」を開始



第五期中期目標KPI

受託技術支援の実施件数 期間中累計 4,300件 (2026年度目標：860件)

海外展開支援

◆海外展開支援の拡充

※ 広域首都圏輸出製品技術支援センター

MTEP※支援

- ◆ 海外法規制情報の提供や、MTEP専門相談員による技術相談を13年に渡り実施（対象は広域首都圏の1都10県）
- ◆ 輸出製品の高機能化や各国法規制強化により、**相談内容が高度化しMTEPの一律サービスでは対応困難**
 - ・コンサル型相談、ガバナンスやサステナビリティ対応等
- ◆ 一律的な海外法規制情報は、MTEPで整備が終了し、オンラインで各社がダウンロード可能に
- ◆ 将来的には個々の相談に深くコミットし、海外展開に向けた**製品開発・改良などを含めた支援の充実**が求められる

受託技術支援で支援拡充

海外展開支援の範囲を拡充し、外部専門家による実務的な技術支援を、**都産技研の技術支援の枠組みとして**、柔軟に提供可能に

従来型海外展開支援の継続

都産技研職員による技術相談
海外の法規制や規格に関する情報提供
⇒ 解説テキストをオンラインで提供

製品輸出までの流れと都産技研の支援

拡充

【第四期】MTEP支援

情報収集

- ✓ テキスト,FAQ
- ✓ MTEP相談
- 例)規格適合までの流れなど

※都産技研職員のみで対応する技術相談は除く

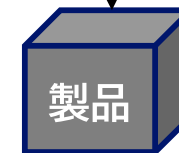
規格の選定

- ✓ MTEP相談

都内中小企業を対象に密着型支援の強化：
(例) 試験・評価
リスクアセスメント支援

例)製品設計・改良支援,
QMS支援など

技術文書
→適合宣言書
認証取得



海外へ

バンコク支所

ASEAN地域等の
日系企業

↑ 技術相談
情報提供等

バンコク支所

↕ 連携

中小企業振興公社
タイ事務所等

第五期中期計画KPI

ウェブサイト掲載している海外の法規制や規格に関する解説テキストの閲覧数
期間中累計 60,000件（2026年度目標：12,000件）

課題解決型研修

技術セミナー・講習会：幅広いお客さまを対象に、共通カリキュラムに基づく講義・実習を提供

課題解決型研修：特定のお客さまが抱える技術的課題の解決に向けて、講義・実習の内容を個別にカスタマイズした研修を提供。技術承継に必要な基本技能や体系的な知識の習得にも活用可能

技術セミナー・講習会



幅広いお客さまに向けた
共通カリキュラムの講義・実習を提供

課題解決型研修



特定のお客さまに向けて
カスタマイズした講義・実習を提供

第五期中期計画KPI

技術セミナー・講習会の受講者満足度
期間中平均 90%以上

生活工学センター

墨田支所をとりまく現状

- ① 感覚を数値化する
- ② ヒトをはかる
- ③ モノをはかる

製品化支援

市場ニーズの多様化により、モノは機能のみでは売れず、感覚に訴える付加価値がますます重要

社会が求める動き

◆SDGs 目標3

「すべての人に健康と福祉を」
あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

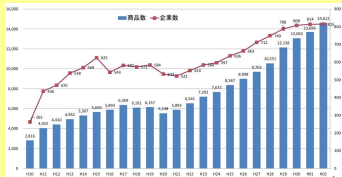
◆2050東京戦略 ダイバーシティ

「人」が輝く社会に向けた取組
長寿(Chōju)：介護サービス基盤を着実に整備

◆内閣府 ムーンショット目標1

「2050年までに、人が身体、脳、空間、時間の制約から解放された社会を実現」研究開発構想

福祉用具の市場規模



福祉用具の市場規模
新規参入企業は一段落も、商品数は増加が続いている。

R4.5 公財テクノイド協会

今後の展望

	2020年見込	前年比	2030年予測	2019年比
リハビリ関連	1,823億円	92.3%	2,663億円	134.8%
フレイル関連	956億円	102.8%	1,270億円	136.6%
介護テック	499億円	102.9%	710億円	146.4%
見守り関連	107億円	113.8%	212億円	2.3倍

第五期中期計画

墨田支所の機能を見直すとともに本部の光音技術部門を統合し、生活工学センターを設置する。

○介護用品・福祉用具をはじめとする生活関連製品について、付加価値の高いものづくり支援・事業化支援を強化

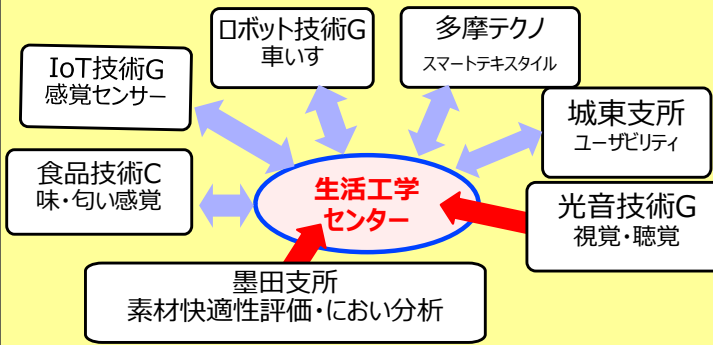
○本部、食品技術センターと連携し、感覚情報（視覚、聴覚、嗅覚、触覚、味覚）を利用し、快適性を向上させた製品やコミュニケーション方法の開発支援を強化

拡充設備

- ・ヒューマンライクダミー（高齢者(女性)ほか)
- ・模擬排尿対応サーマルマネキン
- ・生体計測機器(脳活動・GSR計測など更新機能も含む)

ウェルビーイング研究所内連携拠点

脳波など生理心理を反映する生体計測を取り込んだ研究開発



- ◆ 行政機関等の介護支援事業とのシナジー
- ◆ 大学・医療機関との連携

事業の成果・効果

社会ニーズに適応した新しい製品開発

- ・介護環境の改善に資する次世代介護機器
- ・フレイル予防など健康の維持・増進に寄与するスポーツ用品
- ・労働者の負担軽減に寄与する製品や熱中症対策製品
- ・感覚の生体計測により快適性を追求した製品

想定される製品（例）

遠隔リハビリテーションに寄与する
感覚刺激情報伝送デバイス

筋骨格モデルに依拠した
トレーニング効果測定器

生体計測により
適度に力を調整するアシストスーツ

触感や温感で
緊張感を和らげるクッション

効果の波及

- ・需要の増加する介護市場へ参入した中小企業の成長促進
- ・拡大する健康産業に対応する新製品開発・新技術開発

ウェルビーイングの向上

(都民のQOL向上と健康寿命の延伸)

第五期中期計画期間の事業

特定運営費交付金事業（新産業創出支援）

特定運営費交付金事業（社会的課題解決支援）

特定運営費交付金事業（施設・機器整備）

2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)
第四期中期計画の達成 （標準運営費交付金事業）			第五期中期計画		
第五期中期計画の策定					
★城東支所リニューアル					
クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業					
航空機産業への参入支援事業					
ものづくりベンチャー育成事業					
バイオ基盤技術を活用した製品開発支援事業					
フードテックによる製品開発支援事業					
介護・福祉サービスに対する支援事業					
水素エネルギーの活用支援事業					
サーキュラーエコノミー支援事業					
活弁な活動を支える事業					
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 終了 社会課題解決プロジェクト事業（新規） </div>					

【2026年度】特定運営費交付金事業

- ・社会課題解決プロジェクト事業（新規）
- ・クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業（継続）
- ・航空機産業への参入支援事業（継続）

第五期中期計画期間の事業

特定運営費交付金事業（新産業創出支援）

特定運営費交付金事業（社会的課題解決支援）

特定運営費交付金事業（施設・機器整備）

2025(R7)	2026(R8)	2027(R9)	2028(R10)	2029(R11)	2030(R12)
第四期中期計画の達成 標準運営費交付金事業		第五期中期計画			
第五期中期計画の策定					
★城東支所リニューアル					
13.1 億円	9 億円	発等支援事業			
0.94 億円	0.59 億円				
1.73 億円	事業				
1.76 億円	2.9 億円	社会課題解決プロジェクト事業			
1.28 億円					
0.23 億円					
0.95 億円					
0.66 億円					
0.38 億円					

【2026年度】特定運営費交付金事業

- ・社会課題解決プロジェクト事業（新規）
- ・クラウドと連携した5G・IoT・ロボット製品開発等支援事業（継続）
- ・航空機産業への参入支援事業（継続）

【背景】

サステナブルな「スマート東京」の実現に向けクラウドと連携した技術の発展が期待されている。これまで都産技研が取り組んできたローカル5G、IoT、AI、ロボット技術をさらに発展させ、中小企業のクラウドを活用した関連製品市場への参入を推進

【目的】

フィジカル空間とクラウド空間をつなげる製品開発を進め、新規分野における基盤技術・製品開発を拡大
中小企業でのビジネス化を推進するために、関係機関と連携し、実証試験を積極的に進める

【方向性】

- ＜製品化支援＞ 公募型共同研究を開発型と実証型に分けて事業化・製品化を推進
- ＜研究開発＞ クラウドと連携可能なハードウェア、ソフトウェア等の研究を推進
- ＜機器整備＞ 5G基地局のアップグレード、ロボットの評価設備、IoT展示スペースのリニューアル等を整備

【2025年度の主な取組】（再掲）

- ・研究・支援事業：公募型共同研究 8件採択、基盤研究・共同研究 12件実施
- ・特許出願：基盤研究からの特許出願 2件
- ・機器整備：ロボット・エレベータ連携設備、ドローン検証設備のテスト運用、IoT展示スペース公開

【2026年度の主な取組予定】

- ・研究事業：新規公募型共同研究 11件予定、基盤研究・共同研究⇒標準事業へ移行
- ・模擬実証設備(ドローン検証設備、ロボット・エレベータ連携設備等)による開発製品の実証試験を実施
- ・関係機関との連携による社会実装に向けたフィールド実験の実施

【事業内容】

- 2017年度から都が行う**TMAN*事業**と連携し、航空機産業に参入したいまたは参入済みだが販路を拡大したい中小企業を**技術の側から支援**（*Tokyo Metropolitan Aviation Network）
- 中小企業が航空機産業の主たる市場である欧米に進出できるように、**国際規格に準拠した依頼試験**を準備、提供
- 中小企業が航空機部品を製造するために必要な一貫生産体制の構築支援と、**国際競争力強化**のための共同研究実施

【2025年度の主な実績】

- 航空機部品の製造技術開発のための**共同研究**を実施（7テーマ）
- ASTM規格に基づいた硬さ試験、FAR規格に基づいた燃焼試験の実施（JISQ9100）
- 一貫生産体制を構築するための「**戦略的販路開拓ワークショップ**」を開催（2回）
- 市場競争力を高めるための「**即応強化ワークショップ**」を開催（3件）
- TMANの製造能力をPRするために、**シンガポールエアショー（SA2026）**、**MARPA Conference**に出展（試作した航空機部品などを展示）
- 航空機の部品に係る安定供給確保、経済安全保障推進に関する解説を含めた**セミナー「MARPA-TIRI PMA Parts Seminar（MARPA-TIRI共催セミナー）」**を開催
- 航空機製造における特殊工程研究会「**TMAN特殊工程研究会 非破壊検査部会**」を開催（3回）



JQA-AS0233
航空機規格対応試験
JISQ9100の登録番号
と登録範囲

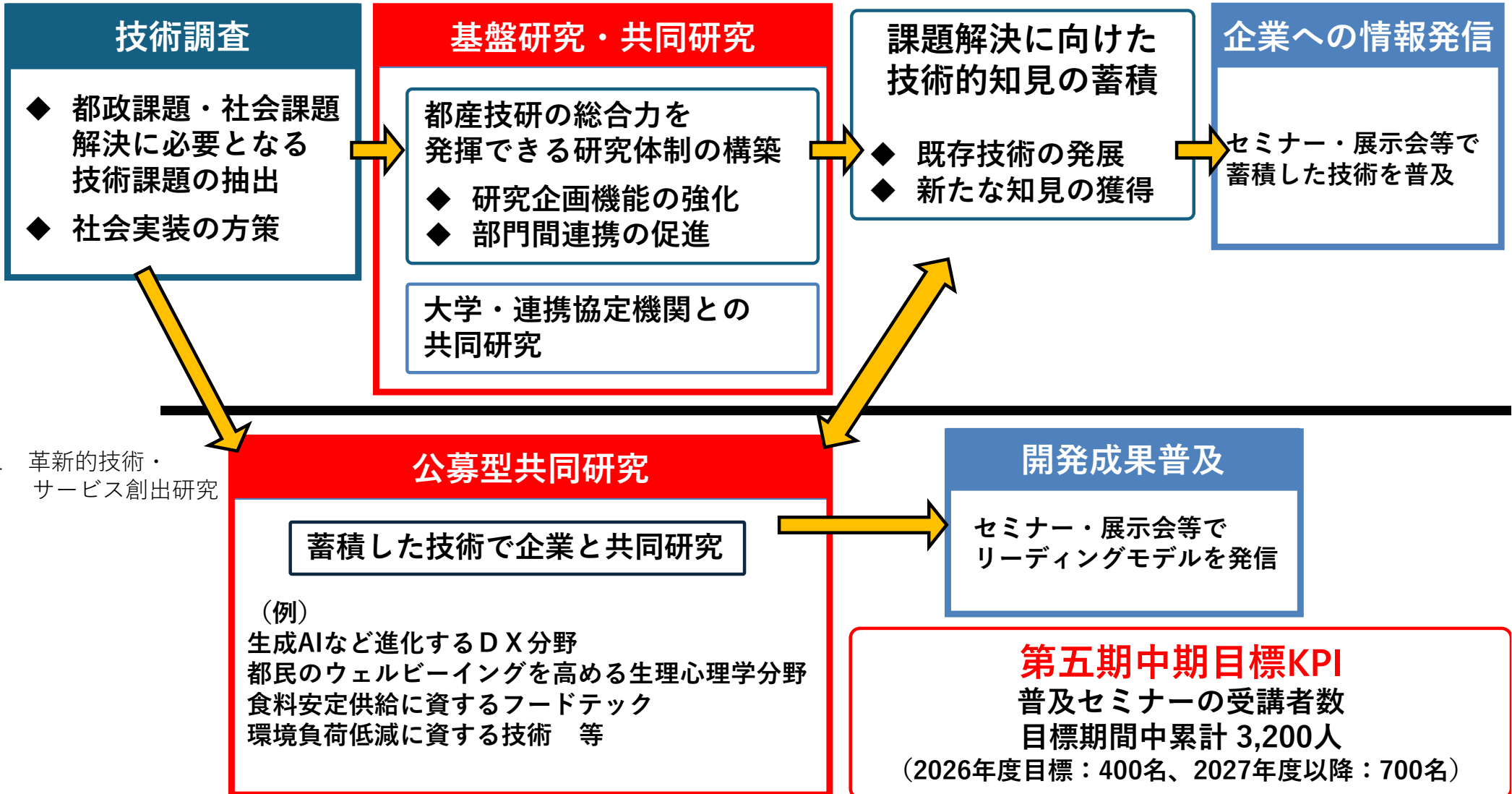
【2026年度の主な取組】

- 航空機部品の製造技術開発のための**共同研究**を実施（約10テーマ）
- 一貫生産体制を目指し、「**戦略的販路開拓ワークショップ**」、「**即応強化ワークショップ**」を開催
- TMANの製造能力をPRするために、**MARPA Conference**に出展、**ベルリンエアショーの調査**
- コスト優位性を高めるために、**材料のJISと海外規格との同等性を示すデータベース**を構築

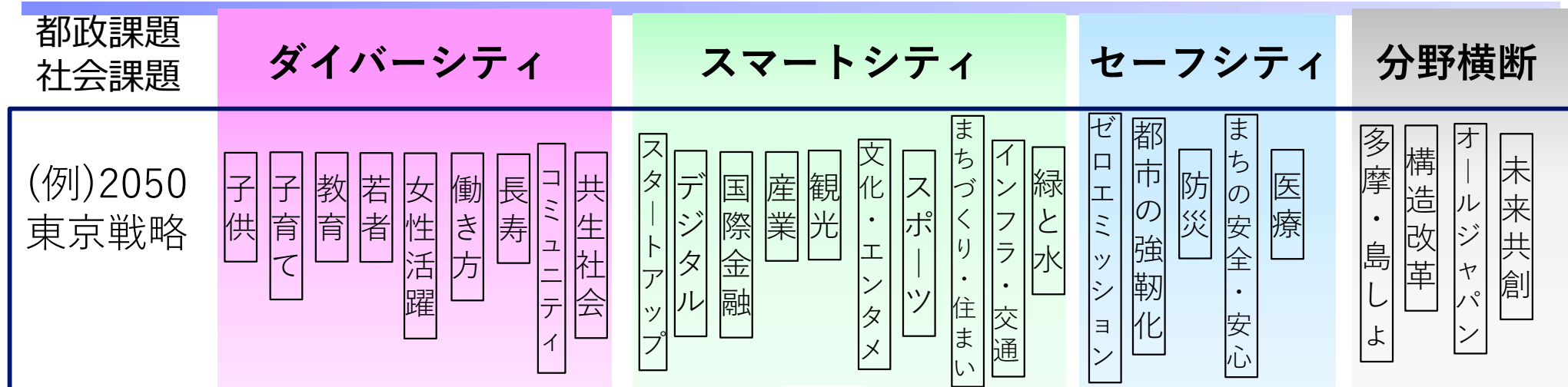
社会課題解決プロジェクト事業

◆都政課題と連動した新市場の開拓を後押しするための新技術の探索

2050東京戦略・社会課題



都政課題・社会課題と保有シーズ例



調査

社会課題に関わる国内外の動向を調査し、
公募型共同研究につながる技術課題を整理する

都産技研
保有シーズ

●技術領域

フードテック、生理・心理、人間工学、感性工学、センシング技術、ウェアラブルデバイス、半導体、DX、宇宙産業利用、AI、IoT、水素、情報セキュリティ、循環生産、等

●組織

複雑化する社会課題解決にむけ、都産技研として多くの部署で対応

生活工学センター、食品技術センター、物理計測技術グループ、金属材料技術グループ、個体デバイス技術グループ、化学計測技術グループ、材料技術グループ、バイオ技術グループ、IoT通信技術グループ、ロボット技術グループ、城東支所、城南支所、電気電子技術グループ、機能性繊維技術グループ等

基盤研究・共同研究

公募型共同研究

組織風土

◆「自ら考え自ら行動する」組織風土の醸成

- 中長期戦略を、内部で自由闊達に議論する場を設定
- 5つの会議体設定による組織横断的な議論の活性化を継続
 - ・ 内部統制会議
 - ・ 安全健康会議
 - ・ 資金資産会議
 - ・ 人事会議
 - ・ 情報マネジメント会議

◆ 所内コミュニケーションの活発化

役員と幹部職員との相互の意思疎通を促進するため、少人数構成でのテーマ設定型ディスカッションを継続

- 役員+幹部職員
- テーマ例：組織開発、リーダーシップ

「入所3年目発表会」を継続

人材育成

◆ 人材育成プログラムの再構築

- 管理職のマネジメント力の向上
 - ・ 技術系職員の階層別教育等の再検討
- 中小企業への出向派遣研修を継続

◆ 職員向け勉強会

- 職員の研究活動の一助となるトピックスを提供

組織再編

- 人事・人材開発課を新設
人材育成を強化
- 研究企画機能の強化
- 生活工学センターの設置
センターを技術部傘下に位置づけ

その他

- DX推進：デジタル化実証プロジェクトを継続し、業務の効率化を推進

**2026年度も ご指導賜りますよう
よろしくお願いいいたします**